2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　佐藤商事株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8065　　ＵＲＬ　https://www.satoshoji.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）野澤哲夫
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）桶田昭仁　　ＴＥＬ　03-5218-5312

半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（オンデマンド動画配信形式）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	163,543	14.9	5,304	64.3	5,582	58.6	3,952	34.8
2026年３月期中間期	142,373	1.8	3,229	16.3	3,520	15.6	2,930	3.7

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　4,394百万円（1.6%）　　2026年３月期中間期　　4,322百万円（203.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	190.74	188.31
2026年３月期中間期	139.38	137.48

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	185,409	80,470	43.2
2026年３月期	181,208	76,945	42.3

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　80,141百万円　　2026年３月期　　76,642百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	38.00	－	44.00	82.00
2027年３月期	－	50.00			
2027年３月期（予想）			－	55.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	11.2	10,300	34.2	10,500	28.6	8,100	23.3	391.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	21,799,050株	2026年３月期	21,799,050株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,071,077株	2026年３月期	1,090,009株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	20,719,856株	2026年３月期中間期	21,028,224株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、中東情勢における緊張の高まりに起因する様々なコストの上昇や生産資材に係る調達サイクルの鈍化など、サプライチェーン全体への深刻な影響がリスクとして顕在化し、先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは、第四次中期経営計画で掲げた経営目標の進捗状況を管理しながら各重点課題に取り組んでおり、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は1,635億4千3百万円（前年同期比14.9％増）、営業利益は53億4百万円（前年同期比64.3％増）、経常利益は55億8千2百万円（前年同期比58.6％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は39億5千2百万円（前年同期比34.8％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、第四次中期経営計画において掲げる事業ポートフォリオの見直し及びグループ最適化の推進に伴い、成長性の高い海外拠点での事業を明確化することを目的として、「海外グループ事業」を新設いたしました。従来は海外拠点の経営成績について取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」、「営業開発事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「海外グループ事業」として表示しております。また、国内各拠点についても海外拠点同様、従来の区分から各事業拠点が所属する事業セグメントごとの区分に変更しております。これらの変更により、報告セグメントは従来の６区分から７区分に変更しております。

なお、前年同期比較につきましては、変更後の報告セグメント区分に基づいております。

① 鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界や建産機業界向けの販売が堅調に推移したこと等により、売上高は912億5千3百万円（前年同期比0.0％減）、営業利益は18億7千4百万円（前年同期比31.4％増）となりました。

② 非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主要取引業界である商用車業界向けの販売が堅調に推移したこと等に加え、地金相場の上昇による価格影響等により、売上高は185億4千9百万円（前年同期比52.9％増）、営業利益は2億2千万円（前年同期比99.1％増）となりました。

③ 電子事業

電子事業においては、主力のプリント配線基板用積層板の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は100億1千7百万円（前年同期比33.5％増）、営業利益は6億1千万円（前年同期比20.5％増）となりました。

④ ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、自社商品の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は62億4千2百万円（前年同期比19.4％増）、営業利益は4億円（前年同期比51.6％増）となりました。

⑤ 機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内の拠点網を活用しながら、取引先への販売活動を積極的に推進したこと等により、売上高は33億7千4百万円（前年同期比66.2％増）、営業利益は3千1百万円（前年同期は営業損失4千3百万円）となりました。

⑥ 営業開発事業

営業開発事業においては、主力の商材及び工事案件を適宜受注したこと等により、売上高は20億4千5百万円（前年同期比2.8％増）、営業利益は9千万円（前年同期比23.4％増）となりました。

⑦ 海外グループ事業

海外グループ事業においては、電子関連でAIサーバー向けの高機能材の販売が好調に推移したほか、半導体、液晶およびHDD向け部材の販売も大幅に増加いたしました。また、鉄鋼・非鉄金属関連においても商用車業界向けの販売が堅調に推移したこと等により、売上高は320億6千万円（前年同期比44.2％増）、営業利益は20億5千2百万円（前年同期比124.9％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて42億1百万円増加し、1,854億9百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権の増加等により流動資産が40億2千4百万円増加したことであります。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億7千6百万円増加し、1,049億3千9百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加等により流動負債が13億1千6百万円増加したことでありま

す。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて35億2千4百万円増加し、804億7千万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が30億4千万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が5億3千7百万円増加したことであります。

④ キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が54億9千7百万円となりましたが、売上債権の増加額35億6千1百万円、仕入債務の増加額58億1千6百万円、棚卸資産の増加額3億5千4百万円、減価償却費6億7千1百万円、法人税等の支払額12億1千5百万円等により、69億1千2百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出2億8千3百万円等により、4億3千万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減額45億2千4百万円、長期借入金の返済による支出17億3千9百万円、配当金の支払額9億8百万円等により、71億4千3百万円の支出となりました。

これらの結果から、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6億7千万円減少し、53億7百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年7月31日の第一四半期決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,977	5,307
受取手形	1,186	160
電子記録債権	26,723	29,812
売掛金	59,703	61,422
商品及び製品	30,178	30,546
その他	5,688	6,122
貸倒引当金	△287	△176
流動資産合計	129,171	133,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,591	8,514
土地	14,374	14,368
その他（純額）	2,315	2,004
有形固定資産合計	25,281	24,887
無形固定資産	191	215
投資その他の資産		
投資有価証券	22,849	23,673
繰延税金資産	101	84
退職給付に係る資産	1,508	1,486
その他	2,176	1,929
貸倒引当金	△71	△63
投資その他の資産合計	26,564	27,111
固定資産合計	52,037	52,214
資産合計	181,208	185,409

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,367	55,033
電子記録債務	5,440	5,663
短期借入金	35,194	30,120
未払法人税等	1,350	1,558
契約負債	1,257	1,502
賞与引当金	1,961	1,902
その他	2,514	2,623
流動負債合計	97,086	98,403
固定負債		
長期借入金	1,306	306
繰延税金負債	5,282	5,598
退職給付に係る負債	245	245
役員退職慰労引当金	19	21
その他	321	363
固定負債合計	7,176	6,535
負債合計	104,262	104,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	695	683
利益剰余金	61,263	64,303
自己株式	△1,650	△1,622
株主資本合計	61,629	64,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,029	12,567
繰延ヘッジ損益	5	△1
為替換算調整勘定	2,978	2,888
その他の包括利益累計額合計	15,013	15,455
新株予約権	282	307
非支配株主持分	20	21
純資産合計	76,945	80,470
負債純資産合計	181,208	185,409

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	142,373	163,543
売上原価	131,049	149,417
売上総利益	11,324	14,125
販売費及び一般管理費	8,095	8,821
営業利益	3,229	5,304
営業外収益		
受取利息	22	11
受取配当金	361	384
受取賃貸料	49	120
仕入割引	23	30
持分法による投資利益	23	61
その他	35	51
営業外収益合計	516	660
営業外費用		
支払利息	162	292
売上債権売却損	1	0
賃貸費用	34	30
為替差損	4	37
その他	22	21
営業外費用合計	224	382
経常利益	3,520	5,582
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	517	9
補助金収入	50	－
特別利益合計	570	9
特別損失		
固定資産除売却損	3	94
投資有価証券売却損	3	－
特別損失合計	7	94
税金等調整前中間純利益	4,083	5,497
法人税、住民税及び事業税	1,123	1,439
法人税等調整額	27	105
法人税等合計	1,151	1,545
中間純利益	2,931	3,952
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,930	3,952

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,931	3,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,306	537
繰延ヘッジ損益	8	△6
為替換算調整勘定	61	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△13
その他の包括利益合計	1,390	441
中間包括利益	4,322	4,394
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,321	4,393
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,083	5,497
減価償却費	647	671
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	△120
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△42	1
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	20	22
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12	1
受取利息及び受取配当金	△383	△396
支払利息	162	292
持分法による投資損益（△は益）	△23	△61
補助金収入	△50	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△514	△9
固定資産除売却損益（△は益）	1	94
売上債権の増減額（△は増加）	2,458	△3,561
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,125	△354
仕入債務の増減額（△は減少）	△885	5,816
その他	655	135
小計	5,026	8,031
利息及び配当金の受取額	384	395
利息の支払額	△162	△300
補助金の受取額	10	－
法人税等の支払額	△1,369	△1,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,888	6,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,056	△283
有形固定資産の除却による支出	－	△75
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△48	△84
無形固定資産の売却による収入	0	－
投資有価証券の取得による支出	△12	△14
投資有価証券の売却による収入	814	17
貸付けによる支出	△42	△45
貸付金の回収による収入	87	47
その他	11	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,243	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,293	△4,524
長期借入金の返済による支出	△3,226	△1,739
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△881	△908
その他	80	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,733	△7,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	936	△670
現金及び現金同等物の期首残高	3,912	5,977
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,848	5,307

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	営業開発事業	海外グループ事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	91,257	12,132	7,502	5,228	2,030	1,988	22,235	142,373	―	142,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,795	815	4,174	17	4	21	178	8,006	△8,006	―
計	94,052	12,947	11,676	5,245	2,034	2,009	22,413	150,380	△8,006	142,373
セグメント利益又は損失（△）	1,426	110	506	264	△43	73	912	3,250	△21	3,229

（注）１.セグメント利益又は損失（△）の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２.セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	営業開発事業	海外グループ事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	91,253	18,549	10,017	6,242	3,374	2,045	32,060	163,543	―	163,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,204	727	3,789	7	12	18	354	8,115	△8,115	―
計	94,457	19,277	13,807	6,249	3,387	2,063	32,414	171,658	△8,115	163,543
セグメント利益	1,874	220	610	400	31	90	2,052	5,280	23	5,304

（注）１.セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、第四次中期経営計画において掲げる事業ポートフォリオの見直し及びグループ最適化の推進に伴い、成長性の高い海外拠点での事業を明確化することを目的として、「海外グループ事業」を新設いたしました。従来は海外拠点の経営成績について取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」、「営業開発事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「海外グループ事業」として表示しております。また、国内各拠点についても海外拠点同様、従来の区分から各事業拠点が所属する事業セグメントごとの区分に変更しております。これらの変更により、報告セグメントは従来の６区分から７区分に変更しております。

なお、前年同期比較につきましては、変更後の報告セグメント区分に基づいております。